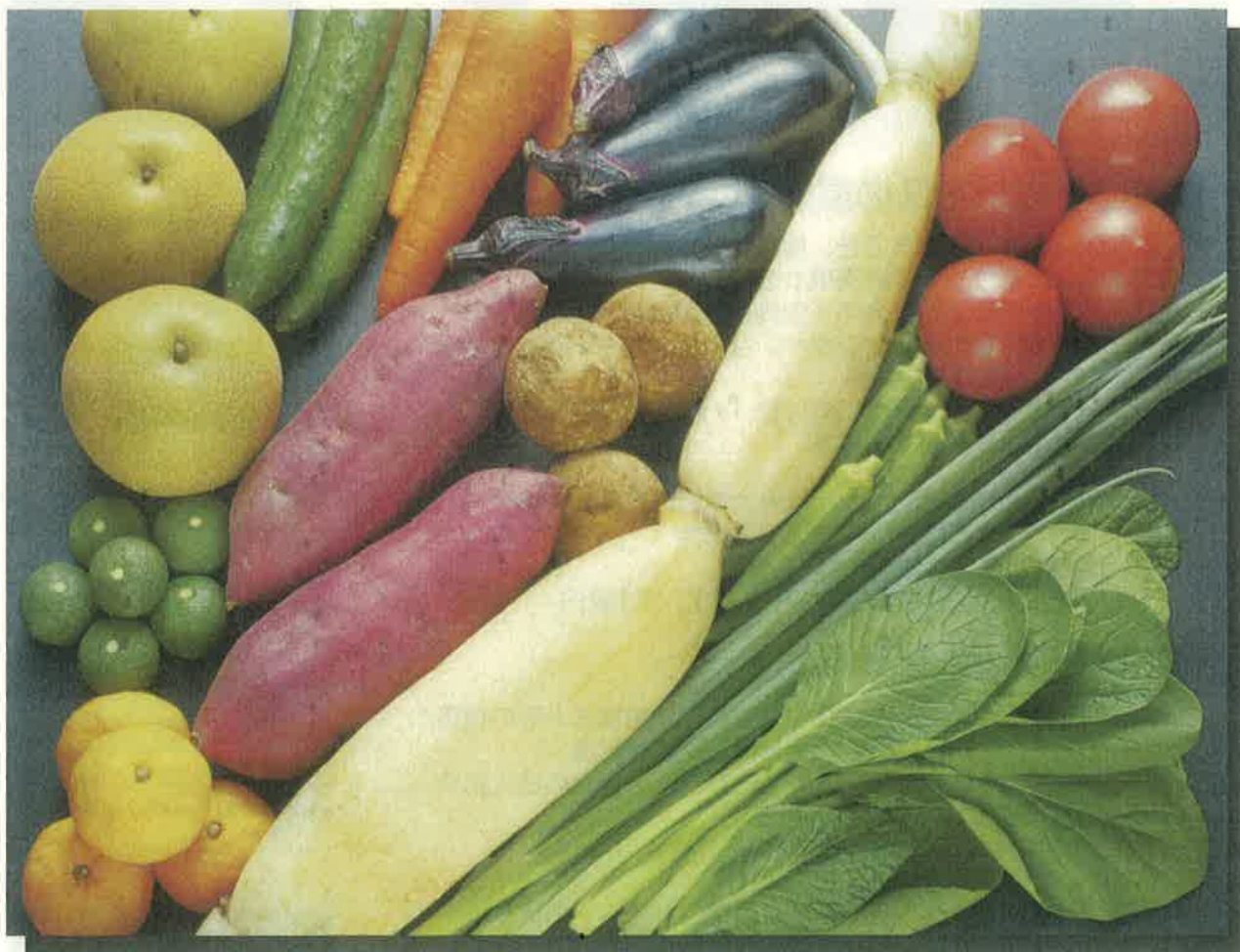


平成27年度 徳島県農林水産基本計画レポート （概要版）

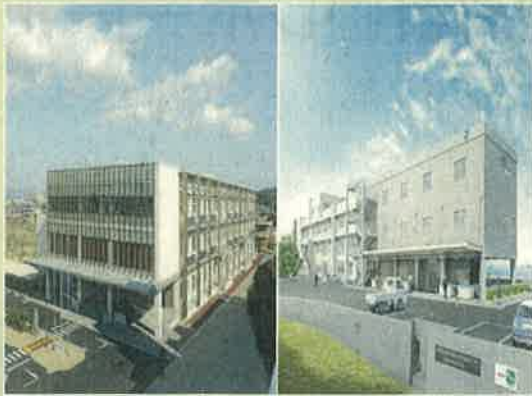


施策体系Ⅰ

「農林水産業の成長産業化【産業政策】」

【方向性】

- ・生産・加工・販売等に一体的に取り組むアグリビジネスの展開、産学官連携による技術開発、海外輸出の飛躍的増大などにより、TPPなどのグローバル化の波を迎え撃つ体制の整備を進めます。
- ・本県農林水産業が、基幹産業として「持続的に発展」できるよう、若者や女性などの次代を担う多様な人材育成に取り組みます。



サイエンスゾーン（石井・美波）



きゅうり女子（海部郡）

●新成長ビジネスの展開

- ・生産から流通、販売までを、総合的に支援する「とくしまブランド推進機構」を設立
- ・農学系学部である徳島大学「生物資源産業学部」が開設
- ・「六次産業化サポートセンター」などのサポート体制による6次産業化の推進
- ・ハラールマーケット獲得に向けた「ハラール認証」取得支援など輸出環境整備の推進

○新技術の開発に向けた県内大学等の共同研究数
[H23] ー → [H27] 8件

○農林水産物等輸出金額
[H23] 1.1億円 → [H27] 6.1億円



「とくしまブランド推進機構」の設立



6次化商品

●次代を担う人材育成

- ・県外都市部の農学系大学生を、先進農家や農業法人等の現場へ「インターンシップ」として受入れ、就農を促進
- ・農大「アグリビジネススクール」における、経営の法人化や6次産業化講座の実施
- ・現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を開講
- ・経営能力を養成する「漁業人材育成プログラム」の実施
- ・ワンストップで新規就業をサポートする相談窓口（徳島県漁業就業者確保育成センター）の設置

○新規就農者数
[H23] 599人 → [H27] 1,047人

○新規林業就業者数
[H23] 175人 → [H27] 265人

○新規漁業就業者数
[H23] 149人 → [H27] 237人



架線研修（フォレストキャンパス）

- 優良農地の確保、農道網の整備などの生産基盤の整備を進めるとともに、産地の構造改革及び生産拡大や低コスト化等により、生産販売体制の強化を図ります。
- 先進的な林業機械の導入等による生産体制の整備、主伐後の積極的な再造林などにより、持続的な林業経営の実現と木材生産量の倍増を図ります。
- 生産性が高く、環境にも配慮した水産基盤や漁業環境の整備・保全を進めるとともに、新たな水産ブランドの創出等に取り組み、持続可能な水産業経営の実現を図ります。



生産基盤の整備



集出荷場の再編（阿波市）

●農業の競争力強化

- 地域の実情にあったほ場、農道、用排水路など生産基盤整備の推進
- 「野菜作付面積1,000ha拡大」の実現に向け、地域にあった「増産モデル」の展開や、産地づくりの推進
- 飼料用米の流通拡大、多収性品種の導入促進
- 阿波牛、阿波とん豚、阿波尾鶏の増産及びブランド力強化

○ほ場の整備面積

[H23] 6,694ha → [H27] 6,839ha

○飼料用米の作付面積

[H23] 389ha → [H27] 988ha

○「阿波牛」出荷頭数

[H23] 1,700頭 → [H27] 2,702頭



阿波牛

●新次元林業の展開

- 高性能林業機械の導入や路網整備を進め、生産性向上と県産材の増産を推進
- 「木育」の拠点となる「すぎの子木育広場」の創設、設置

○県産材の生産量

[H23] 24万㎡ → [H27] 32.4万㎡

○県民参加による植樹など森づくり件数

[H23] 10件 → [H27] 39件



高性能林業機械

●水産業の創生

- 「徳島の活體料理味わいキャンペーン」の実施、首都圏における「県産はも」の消費拡大の推進
- 藻類養殖技術の開発や普及による「海の野菜」のブランド化を推進

○「とくしま水産創生ビジョン」

[H23] → [H27] 策定

○藻場造成箇所数

[H23] 12箇所 → [H27] 18箇所



高水温耐性わかめの収穫

施策体系Ⅱ

「活力ある農山漁村の創出【地域政策】」

【方向性】

- ・地域住民自らによる様々な地域活性化の取組み、多面的機能の発揮、野生鳥獣の被害防止活動や地域資源化により、豊かな生活環境の整備を進めます。
- ・地域住民や自治会、PTA、NPO等の多様な主体の参加により、県民に農林水産業への理解を深めていただくとともに、「協働」により、潤いと安らぎのある農山漁村の保全に努めます。



協働パートナー協定式



地美栄（ジビエ）料理

●魅力あり住みやすい農山漁村づくり

- ・公共事業等の事業計画について、環境に配慮した事業計画を策定
- ・生きもの調査等の環境学習による、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能の理解醸成

○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数

[H23] 45地区 → [H27] 54地区

○田んぼの学校開催日数

[H23] -- → [H27] 14日



田んぼの学校（国府小学校）

●中山間地域等への支援

- ・中山間地域等直接支払事業の推進による、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・確保

○「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数

[H23] -- → [H27] 3地区



モンキー犬の導入支援

●鳥獣による被害の防止

- ・野生鳥獣の適正管理と捕獲対策、狩猟者等の担い手確保や地域資源としての有効活用対策を推進
- ・鳥獣による被害情報や、侵入防止柵、捕獲情報などをGIS等の地図情報上で一元管理する「鳥獣被害情報システム」の構築

○鳥獣被害対策指導員の養成人数

[H23] 40人 → [H27] 95人

○ニホンジカ捕獲数

[H23] 6,321頭 → [H27] 12,582頭



とくしま農山漁村応援し隊（協働活動）

●多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

- ・「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を推進

○多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数

[H23] -- → [H27] 17組織

施策体系Ⅲ

「災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】」

【方向性】

- ・南海トラフ巨大地震や台風など、自然災害の発生に備え、ハード・ソフト両面から「防災・減災対策」に取り組むとともに、災害後の速やかな復旧に向けた体制整備に努めます。
- ・高病原性鳥インフルエンザ等、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化を図ります。



改修された農業用ため池



家畜伝染病防疫演習

●南海トラフ・直下型地震への対応

- ・大災害の発生からの早期復旧・復興に向け地籍調査を推進
- ・老朽化した農業施設等の整備による、被害の未然防止

- 「漁業版BCP」の策定
[H23] → [H27] 策定
- 地籍調査事業の進捗率
[H23] 30% → [H27] 35%
- 緊急輸送道路を保管する農林道の整備延長
[H23] 11km → [H27] 20km



緊急輸送道路を補完する農道

●自然災害への対応

- ・土砂災害等の自然災害に対し、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を実施
- ・大雪等の気象災害時における、緊急輸送道路や生命線道路など重点路線の確保

- 山地防災ヘルパーの認定者数
[H23] 84人 → [H27] 137人
- 防波堤整備・改良漁港数
[H23] → [H27] 4箇所



山地災害危険地区の点検パトロール

●家畜伝染病防疫体制の強化

- ・家畜伝染病の発生予防、防止に向けた危機管理体制の強化、及び家畜伝染病発生時の防疫体制を強化

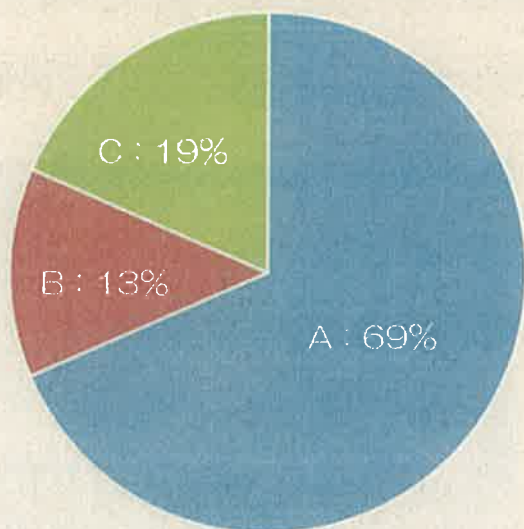
- 畜産農家の立入検査の実施率
[H23] 100% → [H27] 100%
- 家畜伝染病発生に備えた防疫演習、研修会等の実施
[H23] 9回 → [H27] 11回



漁港における耐震岸壁の整備（牟岐漁港）

農林水産基本計画 行動目標の達成状況

目標達成見込割合



評価項目：200項目（行動目標216項目のうち、8月末で評価可能なもの）

A：目標を達成する見込みであるもの（138項目）

B：目標をほぼ達成する見込みであるもの（25項目）

C：上記以外（37項目）

※割合は四捨五入して表記